

会社は誰のものか

[横山 徹](#)

三洋電機の井植敏最高顧問のインタビュー記事が日本経済新聞に載っていた(2006.4.15)。「同族経営 一度は通る道」という見出しがついていた。三洋電機は 2004 年 10 月の新潟中越地震により新潟三洋電子(小千谷市)の半導体製造設備に手痛い被害をうけ、さらに OEM 生産をしているデジタルカメラや携帯電話などの不振も重なって業績が悪化したのである。

業績悪化について井植さんは、環境変化の波が大きすぎ、家族主義といわれるかも知れないが不採算の事業でも地域社会への影響が大きいため簡単に切り捨てるわけにはいかなかったからだと説明しておられる。

長く続いた同族経営についての質問に対しては、創業時は身内や身近な関係者の他には協力者がおらず、同族経営はどの会社も一度は通る道であり、50 年近いサイクルを経て外部の人が入ってきて経営を支えるようになるのは仕方がないという説明であった。同族経営の弊害は同族外の人の自主的な思考を停止させてしまうことではないかと思うが、大企業病を進行させる原因になることなどは成功体験があるから認めたくないであろう。

このような遠慮のない質問の後に改めて会社は誰のものかと聞かれた井植さんは、会社は株主と社員のものであるが、地域社会の存在も大きく、社会が必要とする事業を行う公器であるとの見解を示された。

Yahoo!リサーチ・モニターの調査では、会社は「株主」(31.6%)と「社員」(25.2%)のもの、次いで「代表取締役」(15.6%)、「社会全体」(15.3%)のものであるとの結果がでていますが、井植さんの場合は三洋電機の大株主であり井植家の当主でもあるから意識的には「株主」(31.6%)と「代表取締役」(15.6%)の計 47.2%の割合で自分のものという思いが強く、引退することで少なくとも自分に対する責任を取っているということであろうか。

中小企業の経営者の殆どは会社を自分のものと思っておられるであろうが、昨年機会があって調査をした中小企業 30 社のうち 60%に後継者がおり、そのうちの 90%が親族であった。残りの 40%は会社を同族に承継できない見込みである。

これらの会社はよほど企業評価が高くないと後継者を指名しようにも受け手が無く、銀行も融資に応じないから整理解散するか、売却するか、遠くない数年の間に選択を迫られることになる。こと、ここ至れば、これまで自分のもので何とでもなると思っていた会社は、実は従業員がおり、連帯保証人や銀行がおり、お得意様がいる社会的存在であり、自分や親族が作ったにせよ、この法人を健全に経営することが自分の社会的使命であったことに気づくのではないだろうか。

ライブドア事件以来、企業買収や M&A が関心を集め、今は「会社は誰のものか」からコーポレート・ガバナンスまで、会社の仕組みから運営にわたる常識の総点検をしてリスクに備えようとする機運が高まっている。タイミングよく 5 月から新会社法が施行され、手軽に会社を作れるようになるが、最初からよく考えて進まねばならない。